

キンダー・モルガン (米国、エネルギーインフラ)

Kinder Morgan, Inc. (ティッカー:KMI、大和コード:A1404) <https://www.kindermorgan.com/>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(4/21時点)
23.12	15,334 百万ドル	2,410 百万ドル	株価 25.79 ドル 1ドル= 140.86 円
24.12	15,100 (▲2%)	2,571 (+7%)	時価総額 573 億ドル
25.12 予	16,491 (+9%)	2,849 (+11%)	予想EPS(25.12) 1.27 ドル 予想PER(25.12) 20.3 倍
26.12 予	17,306 (+5%)	3,109 (+9%)	予想EPS(26.12) 1.37 ドル 予想PER(26.12) 18.8 倍

※純利益は継続事業ベースの調整後利益。予想EPS(1株当たり純利益)、予想PERもこれを基に算出。予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。

会社概要

1997 年設立。M&A (企業の合併と買収) を駆使し北米最大のエネルギーインフラ会社となった。天然ガスを主体に石油精製製品や原油、再生燃料などを輸送するインフラを運営している。パイプラインの総延長距離は約 7.9 万マイル (12.7 万 km、一部所有権も含む)、運営するターミナル (積出・受入拠点) の数は 139 ヲ所 (2024 年末時点) にのぼる。天然ガスの年間輸送量は米国で生産される天然ガスの 4 割程度に相当する。

天然ガス増産の政権方針が事業の追い風に。AI 時代の需要拡大にも期待

長期固定契約主体のため市況変動に耐性有り

パイプラインの運営や LNG (液化天然ガス) の輸送・貯蔵などの事業では、販売価格や供給量を複数年で確約する長期契約が主体。24 年末時点の長期契約の加重平均残存契約年数はパイプラインで約 6 年、LNG で約 16 年。これらを含め市況変動が影響しない取引は全体の 95% (キャッシュフローベース、24 年末時点) にのぼる。受注時には採算管理や信用調査を厳格に行うため、今後も天然ガスの消費量の伸びに沿い利益の伸びが見込める企業と言えるだろう。

天然ガスは発電用で拡大。AI 需要への期待継続

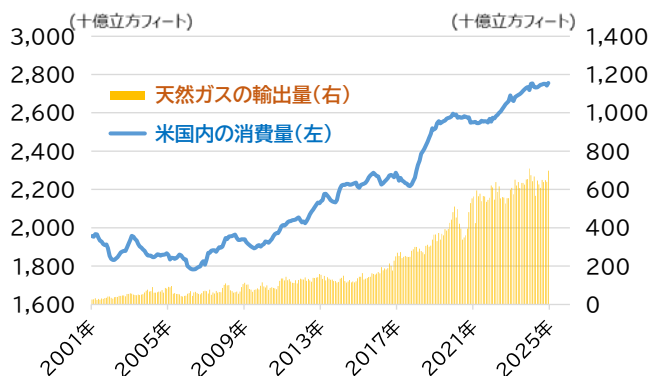
“シェール革命”以来、米国では発電用途で天然ガスの消費が拡大 (図表①)。今後の成長ドライバーとして AI (人工知能) データセンターの電源需要が期待される。既にパイプラインの引き合いに繋がっており、24 年末時点の天然ガス関連受注残高は前年末比 3.3 倍の 72 億ドルへ急増した (図表②)。

省電力を謳った中国発 AI アプリ DeepSeek の登場でデータセンター投資の意欲が萎えかねないとの懸念が浮上した局面もあったが、足元もパイプラインへの引き合いの強さに変化はないようだ。仮に将来、低コスト AI が猛威を振るったとしても、むしろそれは AI の社会実装を加速させる効果を持ち、電力消費には追い風になる可能性が指摘できるだろう。

直近四半期は堅調。今後は LNG 輸出拡大に期待

25 年 1-3 月期の調整後 EPS (1 株当たり利益) は前年同期並み。天然ガス需要が好調で、一部設備が修繕で稼働を落とした影響を補った。期末受注残は 88 億ドル (天然ガス関連は約 80 億ドル) へ拡大。会社は、米国政府が多国間で進める貿易赤字削減交渉の過程で LNG 輸出が拡大する流れが出来れば、米国の天然ガス消費は更に押し上がると期待。株価の方向感には交渉の行方もカギを握りそうだ。(林)

① 米国の天然ガス消費量と輸出量の推移(月次)



(注) 消費量は季節性の変化が大きいため 12 カ月平均。直近は 24 年 12 月 (出所) EIA(米国エネルギー情報局)より大和証券作成

② キンダー・モルガンの受注残高の推移



(注) 各年末の受注残高、直近は 25 年 3 月末の受注残高 (出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)



(出所) ニューヨーク証券取引所

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 3 月 31 日現在）

L is B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンス投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒュリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンス投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンス投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステート投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024 年 4 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グローピング(277A) キオクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) 矢作建設工業(1870) 明治ホールディングス(2269) エスビー食品(2805) SRE ホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒュリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンス投資法人(3282) アイカ工業(4206) びあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J X 金属(5016) インフロニア・ホールディングス(5076) 京都フィナンシャルグループ(5844) 三井海洋開発(6269) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょ銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 梅の花(7604) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 平和不動産リート投資法人(8966) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。